



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 明治電機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 成瀬 克久 TEL 052-451-7661
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,250	△15.6	30	△94.3	146	△76.3	98	△77.7
2026年3月期第1四半期	16,878	11.4	535	—	619	227.3	439	230.6

(注) 1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,277百万円 (174.7%) 2026年3月期第1四半期 464百万円 (3.0%)

2. 2026年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.73	—
2026年3月期第1四半期	34.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	53,183	38,701	71.9
2026年3月期	57,099	38,326	66.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 38,255百万円 2026年3月期 37,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		48.00	—	48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	39,100	6.4	1,520	△7.6	1,670	△7.9	1,160	△11.2	90.97
通期	84,000	10.0	4,070	10.9	4,380	7.1	3,060	7.6	239.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,765,820株	2026年3月期	12,765,820株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	164,702株	2026年3月期	14,102株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,695,209株	2026年3月期1Q	12,734,422株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇による個人消費の伸び悩みが継続するものの、企業収益や雇用環境の改善が景気を下支えし、全体としては緩やかな持ち直しで推移しました。一方、世界経済においては、中東情勢の緊迫化などを背景とした地政学的リスクの高まりを受けたエネルギー価格の上昇により、インフレ圧力が高止まりするとともに、各国の金融政策の動向や為替相場の変動などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業においては、生産活動は総じて底堅く推移しましたが、電動化の進展ペースに変化が生じるなか、通商政策や海外需要の動向を慎重に見極める姿勢が強まり、開発・設備投資計画の見直しや実施時期の精査が進みました。これにともない、当社グループの自動車関連分野における需要は低調な動きとなりました。

こうした中、当社グループにおきましては、「エリアNo. 1の存在価値のあるパートナーになる」をスローガンとした第11次中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、事業品質向上、成長投資と収益力強化、サステナビリティ推進、資本コスト経営などの主要施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、主に自動車業界における電動化関連を中心とした開発案件及び設備投資案件の見直しの影響により、売上高、利益ともに前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費においては、新人事制度の導入による人件費の増加に加え、本社ビルの改修工事にかかる修繕費や荷造運賃の増加などから、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,250百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は30百万円（前年同四半期比94.3%減）、経常利益は146百万円（前年同四半期比76.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は38,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,817百万円減少しました。これは主に棚卸資産が1,240百万円増加したものの、現金及び預金が1,057百万円、営業債権が6,092百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,901百万円増加しました。これは主に有形固定資産が196百万円、投資その他の資産が1,730百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,915百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,814百万円減少しました。これは主に営業債務が4,264百万円、未払法人税等が648百万円、賞与引当金が337百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加しました。

この結果、負債合計は、14,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,290百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は38,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が1,177百万円増加したこと、為替換算調整勘定が66百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円及び剰余金の配当586百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、米国による関税政策の影響については、直接的な影響は軽微なものと考えておりますが、当社の顧客の業績や投資判断に対する影響が今後生じる可能性があります。ただ、現時点では予測が困難であるため、今後の推移を注視し、連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,779,964	13,722,259
受取手形及び売掛金	17,080,558	11,960,030
電子記録債権	6,503,493	5,531,351
商品及び製品	4,324,636	5,296,755
仕掛品	619,943	892,688
原材料及び貯蔵品	40,562	36,093
その他	755,776	853,555
貸倒引当金	△79,052	△84,215
流動資産合計	44,025,882	38,208,519
固定資産		
有形固定資産	4,741,784	4,938,765
無形固定資産	393,222	367,801
投資その他の資産		
投資有価証券	5,406,004	7,133,952
その他	※ 2,532,582	※ 2,534,888
投資その他の資産合計	7,938,586	9,668,841
固定資産合計	13,073,593	14,975,408
資産合計	57,099,476	53,183,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,583,554	5,380,508
電子記録債務	5,022,275	3,960,700
未払法人税等	703,528	54,575
賞与引当金	619,260	281,397
役員賞与引当金	5,000	25,751
その他	2,130,979	2,547,560
流動負債合計	17,064,598	12,250,493
固定負債		
繰延税金負債	1,569,549	2,100,474
その他	138,773	131,811
固定負債合計	1,708,322	2,232,285
負債合計	18,772,921	14,482,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,658,323	1,658,323
資本剰余金	2,059,444	2,059,444
利益剰余金	29,040,870	28,552,202
自己株式	△6,217	△321,817
株主資本合計	32,752,420	31,948,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,026,085	4,203,438
為替換算調整勘定	998,287	1,064,970
退職給付に係る調整累計額	1,104,954	1,039,037
その他の包括利益累計額合計	5,129,327	6,307,446
非支配株主持分	444,806	445,549
純資産合計	38,326,555	38,701,149
負債純資産合計	57,099,476	53,183,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,878,135	14,250,073
売上原価	14,164,552	11,925,649
売上総利益	2,713,583	2,324,423
販売費及び一般管理費	2,177,661	2,293,790
営業利益	535,922	30,633
営業外収益		
受取利息	3,392	3,869
受取配当金	54,358	66,302
仕入割引	29,593	25,435
為替差益	—	10,752
その他	12,080	10,642
営業外収益合計	99,425	117,002
営業外費用		
支払利息	1,658	—
為替差損	12,796	—
支払手数料	—	492
株式報酬費用消滅損	1,029	202
その他	13	—
営業外費用合計	15,498	694
経常利益	619,848	146,941
特別利益		
固定資産売却益	3,135	—
特別利益合計	3,135	—
特別損失		
固定資産除却損	0	696
特別損失合計	0	696
税金等調整前四半期純利益	622,984	146,244
法人税等	170,097	37,323
四半期純利益	452,887	108,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,982	10,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,904	98,158

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	452,887	108,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,047	1,177,352
為替換算調整勘定	△230,751	56,664
退職給付に係る調整額	△18,360	△65,917
その他の包括利益合計	11,935	1,168,099
四半期包括利益	464,822	1,277,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472,803	1,276,277
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,980	743

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	78,694千円	85,674千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産	11,866千円	11,866千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 樋 口 幹 根
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている明治電機工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。